

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-14-00
基本事業：	02	家庭・地域の教育力を高める教育活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	地域活動・学習活動に参加している市民の割合 ボランティアバンクの活動者数（延べ人員） ボランティアバンクの活動者数（実人員）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和46年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童・生徒の保護者			各小・中学校（山家小を除く）に家庭教育学級を設置し、年間20時間程度の学習会を午前中の2時間程度で各小・中学校にて開催。 学習内容は、子育てに関すること、親自身の課題に関すること、豊かな市民性を身につけることについて 学習の成果と課題を明確にし、次年度の活動の指針とするため、文集「あゆみ」を作成する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			各学級の役員の負担軽減のため、「連絡会」の見直しを行い、3つの委員会に分けたり合同行事の簡素化を図った。 周知方法は、募集チラシを各小・中学校で配布と、市広報掲載。 仕事などで昼間の学級に参加できない保護者を対象にした公開講座を土日に生涯学習センターで開催。							
『子どもの人権を守り、健全な成長発達に責任を果たせる親となる』ことを目的とする。また、家庭教育学級間の情報交流を行い、合同企画事業を実施することにより各家庭教育学級における活発な学習活動を促進し、もって家庭の教育力の向上を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
学級生数		人	333	296	470	470			500	
延べ参加者数		人	1,567	1,246	2,500	2,500			2,500	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,087	944	1,072	1,077			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	1,087	944	1,072	1,077					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	800	809	807					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,887	1,753	1,879	1,077				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		共働き世帯が増加している中、なかなか積極的に参加することが難しい現状があります。そこで、30年度より学級の運営に関わるメンバーを、学校ごとの輪番（役員）制から、各学級から1人ずつ選出する委員会制に変更するとともに、会議の回数を減らして、参加者の負担感の軽減に取り組みました。実際に学級生からも新しい体制について良い感想を得ることができました。 引き続き、より多くの保護者が参加できるよう、検討と内容の充実を図っていきます。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として「乳幼児家庭教育学級」を各保育所に開設しており、保護者会との連携をとりながら、各学級で年間3回程度学習会を開催しています。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
年間スケジュールの見直し等、参加者の負担を減らす努力をすることや、学級生が参加したくなるような内容を企画するよう、検討します。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
家庭教育に関する学習を計画的、継続的かつ集団的に行うことを目的として、昭和46年に小・中学校を単位に家庭教育学級を開設。平成24年度に、乳幼児家庭教育学級の分設。平成28年度の学習会（公開講座）を併設と合同学習会に見直しによる負担軽減を図った。										